

今後の調達改善の取組

平成26年2月26日

今後の調達改善の取組について

1. これまでの取組状況

平成24年度から調達改善計画に基づくPDCAサイクルを稼働させ、平成24年度、平成25年度と2年間取組を実施してきた。これまで、次のとおり、取組手法及び取組範囲を拡大してきており、特に、随意契約や一者応札の改善については、事前・事後のチェック体制の確立、発注条件の見直しによる競争性の向上など、取組が進展している。

調達改善の取組状況

取組項目		各府省庁の取組状況
重点的に取り組む分野		
	随意契約	地方支分部局の調達も含めた事前・事後の検証体制の導入。少額な案件においても価格交渉やオープンカウンタ方式の導入による競争性の向上等を実施。 ※国の契約に占める競争性のない随意契約の割合(金額ベース) 平成18年度:46% → 平成24年度:18%
	一者応札	地方支分部局の調達も含めた事前・事後の検証体制の導入。入札情報発信ツールの多様化・拡大等を実施。 ※一般競争入札における一者応札の割合(件数ベース) 平成19年度:33% → 平成24年度:27%
	汎用的な物品・役務	共同調達の拡大(品目等の拡大、地方支分部局における実施)、発注単位の集約化、納入場所の削減等を実施。 ※霞が関周辺に所在する府省による共同調達の対象金額 平成23年度:約7億円 → 平成24年度:約11.5億円(平成25年7月時点:約11.9億円)
その他の主な取組		
	情報システムの調達	CIO補佐官といった外部有識者の活用、政府共通事例データベースへの登録対象案件の拡大等を実施。
	専門的人材の活用	随意契約・一者応札の検証、調達改善計画の策定等において外部有識者の活用。一部の府省庁にて調達アドバイザーの活用による価格交渉等における職員のスキルアップを実施。
	各種手法等の模索	公共工事や情報システム等における複数年度契約、総合評価落札方式の活用、カード決済の活用等を実施。

2. 平成26年度調達改善計画の策定要領

これまでの各府省庁の調達改善計画に基づく実施状況等を踏まえ、次のとおり平成26年度調達改善計画の策定要領を改正。

平成26年度策定要領		平成25年度策定要領
<p>重点的に取り組む分野</p> <p>○改善の余地のある分野</p> <p>○これまで取り組んでいない分野</p> <p>※新たに取り組もうとする手法等がある場合には、積極的に記載。</p>	←	<p>重点的に取り組む分野</p> <p>○随意契約</p> <p>○一者応札</p> <p>○汎用的な物品・役務の調達</p>
<p>調達改善の取組の観点</p> <p>○競争性を高め、費用の節減、品質の向上を図る。</p> <p>○規模の経済性を活用。</p> <p>○価格とともに、品質等の価格以外の要素も評価。</p> <p>○職員のスキルアップを図る。</p>	←	<p>調達改善の取組の観点</p> <p>○随意契約をより競争性の高い契約へ移行。</p> <p>○一者応札において競争参加者を増加させる。</p> <p>○規模の経済性を活用。</p> <p>○価格とともに、品質等の価格以外の要素も評価。</p>
<p>継続的な取組</p> <p>○随意契約、一者応札、汎用的な物品・役務の調達などにおいて、継続して行う取組は簡潔に記載。</p> <p>※1新たに取り組もうとする手法等がある場合には、積極的に記載。</p> <p>※2随意契約について、外部有識者を活用した価格交渉の実施、共同調達の品目及びグループの拡大の検討など、引き続き取組の拡大に努める。</p>	←	<p>(平成26年度策定要領から新規追加)</p>
<p>目標の設定</p> <p>○事後の検証が可能となるよう、可能な限り定量的な目標を設定。</p> <p>○現状を改善しようとするプロセスも評価。</p>	←	<p>目標の設定</p> <p>○事後の検証が可能となるよう、可能な限り定量的な目標を設定。</p>